

# 水道料金の見直し検討

---

# 目次

## 1.第2回会議の補足説明

財政シミュレーション(支出見込み見直し)	…P 4
資金残高1.5億円を確保する理由	…P 8
総括原価の算定(今回12月試算)	…P10
必要となる料金水準	…P11
有収水量1m <sup>3</sup> あたりの金額	…P12

## 2.本市の水道料金

現行料金表比較(政令指定都市・県西部地域)	…P16
-----------------------	------

---

1

## 第2回会議の補足説明

# 財政シミュレーション①前提（前回10月試算）

Q1：見積もりが甘いのでは？より厳しい経費増加を想定した試算も必要

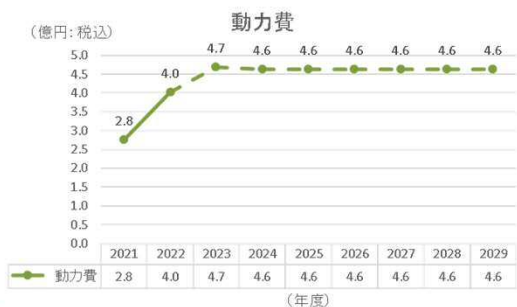
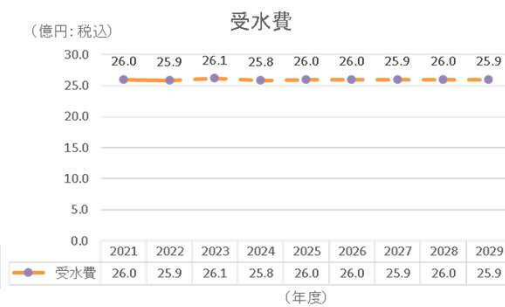
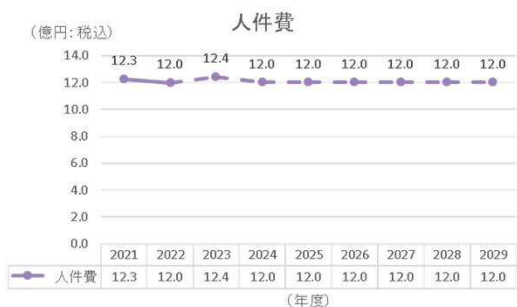
## 第2回会議試算

### ➤ 収入

- ✓水道料金・・・有収水量（従量料金へ影響）は減少傾向、給水件数（基本料金へ影響）は微増傾向
- ✓企業債・・・プライマリーバランスを維持（元金償還額を上限とした借入額）
- ✓加入金・・・2025年度～廃止

### ➤ 支出

- ✓過度には見込まない前提
- 2024年度以降「横ばい」の見通し



# 財政シミュレーション②前提（今回12月試算）

## 伸率加味

- 人件費
  - <人事委員会勧告> 「過去5年間（2019～2023年度）の月例給改定率の平均+0.21%」を加味
- 修繕費、委託料、経費「その他」
  - 日本銀行の「物価安定の目標」である「消費者物価の前年比上昇率2%」を加味
- 動力費
  - 2023年度の実績では上昇が止まり、安定している状況のため「横ばい」（2023当初予算時点がピーク）を見込む
- 支払利息
  - 2022年度借入先（財政融資資金）の「直近の利率1.7%」を反映（前回試算：1.5%）
- 受水費、減価償却費
  - 前回試算から「変更なし」（受水費は据え置き、減価償却費はアセットマネジメント計画の建設事業費に変更なし）



# 財政シミュレーション③結果（前回10月試算）

<参考>

1993年度赤字(△1.0億円)

1994年度赤字(△2.2億円)

→1996年1月料金改定(+15.2%)

## 伸率なし

- ▶ 2021年度決算までは黒字、2022年は赤字を計上（1995年度以来27年ぶり）
- ▶ 2023年度以降は赤字を見込む
- ▶ 資金残高は2016年度をピークとして減少している  
→料金改定を行わない場合、2026年度に資金不足に陥り、民間企業でいう倒産状態となる

●収益的収支(税抜)

決算← 当初予算 →見込

(単位:千円)

	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
経常収益	11,515,186	12,050,792	11,960,619	11,754,683	11,714,495	11,627,725	11,558,045	11,567,611	11,517,803	11,466,142	11,407,120	11,373,553	11,292,449	11,201,648
経常費用	10,484,280	11,002,722	11,290,946	11,325,639	11,309,397	11,388,898	11,827,484	12,212,967	12,220,600	12,183,386	12,186,461	12,192,466	12,238,949	12,160,905
経常収支	1,030,906	1,048,070	669,673	429,044	405,098	238,827	△ 269,439	△ 645,356	△ 702,798	△ 717,244	△ 779,341	△ 818,913	△ 946,499	△ 959,257
特別損益	△ 3,674	△ 33,895	△ 26,013	50,737	△ 4,021	△ 9,255	54,982	171,608	△ 8,669	△ 12,619	△ 13,661	△ 14,284	△ 11,470	△ 12,141
当年度純利益	1,027,232	1,014,176	643,660	479,781	401,077	229,572	△ 214,458	△ 473,748	△ 711,467	△ 729,862	△ 793,002	△ 833,197	△ 957,970	△ 971,398
資金残高	12,002,694	11,911,056	11,336,239	10,469,856	9,248,591	8,355,030	6,737,811	4,138,897	2,265,433	539,755	△ 1,262,540	△ 3,241,666	△ 5,376,505	△ 6,706,206

# 財政シミュレーション④結果（今回12月試算）

## 伸率加味

- ▶ 前回試算（伸率なし）と比べて、赤字が拡大
- ▶ // 、資金の減少ペースが加速
- ただし、資金不足に陥るタイミングは2026年度で変わらない

●収益的収支(税抜)

決算← 当初予算 →見込

(単位:千円)

	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11
経常収益	11,515,186	12,050,792	11,960,619	11,754,683	11,714,495	11,627,725	11,558,045	11,567,611	11,517,803	11,466,142	11,407,120	11,373,553	11,292,449	11,201,648
経常費用	10,484,280	11,002,722	11,290,946	11,325,639	11,309,397	11,388,898	11,827,484	12,212,967	12,274,326	12,290,025	12,346,748	12,406,311	12,505,387	12,480,634
経常収支	1,030,906	1,048,070	669,673	429,044	405,098	238,827	△ 269,439	△ 645,356	△ 756,523	△ 823,883	△ 939,629	△ 1,032,757	△ 1,212,937	△ 1,278,986
特別損益	△ 3,674	△ 33,895	△ 26,013	50,737	△ 4,021	△ 9,255	54,982	171,608	△ 8,669	△ 12,619	△ 13,661	△ 14,284	△ 11,470	△ 12,141
当年度純利益	1,027,232	1,014,176	643,660	479,781	401,077	229,572	△ 214,458	△ 473,748	△ 765,192	△ 836,502	△ 953,289	△ 1,047,041	△ 1,224,408	△ 1,291,126
資金残高	12,002,694	11,911,056	11,336,239	10,469,856	9,248,591	8,355,030	6,737,811	4,138,897	2,212,919	380,624	△ 1,581,975	△ 3,774,900	△ 6,176,167	△ 7,826,867

# 最低限度の資金残高 15 億円を確保する理由①

Q2：必要な資金残高の適正規模を示していただきたい

## 事業運営に必要な運転資金

- 未収金と未払金の差額
  - ✓ 現金の動きの最も大きい年度末時点での「未収金と未払金の差額」が必要最低限の運転資金
  - ✓ 直近10年間では最大15.5億円

⇒過去10年間の最大である資金残高15億円を確保する必要があると見込むもの

未収金と未払金の推移（直近10年：2013～2022年度決算）

（単位：億円）

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	平均
未収金 a	11.0	10.2	10.4	10.7	14.2	11.0	10.9	11.8	11.5	11.5	11.3
未払金 b	26.5	18.5	19.2	16.7	21.1	20.4	19.0	15.5	16.7	17.7	19.1
差引 c=a-b	△15.5	△8.3	△8.8	△6.0	△6.9	△9.4	△8.1	△3.7	△5.2	△6.2	△7.8

運転資金・・・年度末時点での「未収金と未払金の差額」

2013年度決算

（単位：億円）

未収金 (11.0)	運転資金 (15.5)
未払金 (26.5)	

- 総括原価は資産維持費を含め、料金算定期間内で必要となる資金を確保することが目的で、10年先、20年先までを準備するものではない

## 水道料金は資産維持費の規模により改定規模が変わる

- 資産維持費の算出にあたり標準※とされる資産維持率「3%」は、耐用年数に換算すると「33.3年」  
※日本水道協会「水道料金算定要領」による

⇒現時点の財政シミュレーション（今回12月試算）では、資金残高15億円を確保する上で、料金算定期間中に必要な資産維持費は40.4億円（資産維持率0.719%相当）

⇒アセットマネジメント計画での実耐用年数（管路：40～100年）は長く、標準とされる「3%」では必要以上に資金が積みあがる



## 最低限度の資金残高 1.5 億円を確保する理由②

### 他都市事例

#### ▶ 岡山市

- ✓ 最低限度の資金残高は 2.5 億円（本市に置き換えると 2.2 億円に相当）
  - 災害時に 1 か月程度の給水収益の減収、数十億円単位の復旧費用が発生
  - 給水収益の約 2 割の確保が必要と判断
- ✓ 必要となる資金残高の水準について法令等が存在しない（国や日水協での定めがない）ため、資金残高目標の設定に苦慮

#### ▶ 新潟市

- ✓ 最低限度の資金残高は 2.5 億円（本市に置き換えると 1.6 億円に相当）
  - 未収金と未払金を考慮した上で、支障がないと判断した額
- ✓ 必要となる資金残高の水準について法令等が存在しない（国や日水協での定めがない）ため、資金残高目標の設定に苦慮

#### ▶ 静岡県企業局

- ✓ 当該年度の給水収益の 3 ヶ月分相当額以上（本市に置き換えると 2.7 億円に相当）
  - 不測の事態において想定される現実的な無収入期間、最大の資金需要月の状況を考慮
  - 建設改良費及び企業債償還金等に使用できる資金の額
    - ・ 「流動資産－流動負債（企業債除き）－固定負債（引当金に限る）」

#### ▶ 日水協

- ✓ 特段の定めなし（各事業体の必要に応じて設定）

# 総括原価の算定（今回12月試算）

総括原価の内訳＜資産維持費は料金算定期間終了時に資金残高15億円確保できる規模、伸率加味の場合＞

- ▶ 料金算定期間  
2025～2029年度の5年間
- ▶ 総括原価  
581.1億円（116.2億円／年）

●総括原価の内訳

＜「資金残高15億円確保を想定」の場合＞

区分	料金算定期間														2025-2029 合計
	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11		
維持管理費	56.6	58.9	59.5	59.8	60.8	65.4	69.7	67.9	68.4	68.9	69.5	69.9	70.4	347.1	
原浄水部門費	33.4	34.3	35.3	34.8	35.6	37.1	40.5	39.5	39.7	40.0	39.9	40.5	40.7	200.6	
配給水部門費	9.3	9.5	9.8	10.3	10.8	11.8	11.9	11.8	12.0	12.1	12.4	12.2	12.4	61.1	
一般管理業務部門費	13.9	15.2	14.5	14.7	14.4	16.5	17.2	16.6	16.8	16.9	17.2	17.2	17.3	85.4	
検針・集金関係費	6.4	7.7	6.6	6.9	6.5	7.3	8.0	7.6	7.7	7.7	7.8	7.9	7.9	38.9	
量水器関係費	1.9	1.6	1.6	1.6	1.7	1.3	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	8.8	
その他管理業務費	5.7	5.9	6.2	6.2	6.2	7.8	7.4	7.3	7.4	7.5	7.6	7.5	7.6	37.7	
減価償却費	46.1	46.7	47.4	47.1	47.0	47.8	46.7	49.7	49.1	49.2	49.2	49.7	49.0	246.2	
資産減耗費	2.0	2.6	2.1	2.4	2.7	1.9	3.2	2.2	2.5	2.5	2.5	2.6	2.5	12.5	
支払利息	5.4	4.7	4.2	3.8	3.5	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	14.4	
資産維持費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.2	40.4	
費用合計	110.0	112.9	113.3	113.1	113.9	118.3	122.5	122.7	130.9	131.5	132.1	133.2	133.0	660.7	
控除項目（給水収益以外の収益）	△ 18.5	△ 18.5	△ 17.1	△ 16.6	△ 16.5	△ 17.3	△ 17.9	△ 17.1	△ 16.7	△ 16.4	△ 16.1	△ 15.6	△ 14.8	△ 79.6	
総括原価	91.5	94.4	96.1	96.5	97.4	100.9	104.6	105.7	114.2	115.1	116.1	117.6	118.2	581.1	
資金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	17.8	14.3	10.6	15.0	-	

# 必要となる料金水準

- 必要となる料金水準は、5年間で581.1億円（116.2億円/年）
- 5年間で93.3億円（18.7億円/年）の不足 → +19.1%の改定が必要
- 必要となる資産維持費は、5年間で40.4億円（8.1億円/年）
- 資産維持率は0.719%

<「資金残高15億円確保を想定」の場合>

区分	決算← 予算 →見込									→料金算定期間					(単位:億円 税抜)
	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2025-2029 合計	
水道料金(a)【現行】	102.0	101.1	100.4	100.5	99.8	98.2	97.8	98.1	97.9	97.7	97.7	97.3	97.2	487.8	
総括原価(b)	91.5	94.4	96.1	96.5	97.4	100.9	104.6	105.7	114.2	115.1	116.1	117.6	118.2	581.1	
うち資産維持費※1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.2	40.4	
不足(c)=(a)-(b)	10.5	6.7	4.3	4.1	2.4	△ 2.7	△ 6.8	△ 7.6	△ 16.2	△ 17.4	△ 18.4	△ 20.3	△ 21.0	△ 93.3	
不足率(%) (d)=(c)/(a)	10.3%	6.6%	4.3%	4.0%	2.4%	△2.7%	△7.0%	△7.7%	△16.6%	△17.8%	△18.8%	△20.8%	△21.6%	△19.1%	
(参考) 仮に改定した場合の資金残高※2	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	17.8	14.3	10.6	15.0	-	

※1 資産維持費は「対象資産(償却対象額の期首・期末平均残高)×資産維持率(0.719%)」で算出

※2 仮に2025年4月に料金改定した場合

# 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用①

Q3：給水原価について他都市との比較を見たい

## 目的別内訳：政令指定都市比較（2021年度）

- 本市費用合計 141,570円は平均の168,200円の約8割（84.2%）にあたる
- 都市ごとの比較で内訳が公表されているものは「有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用」（「給水原価」の都市ごとの費用内訳は公表されていない）

【政令指定都市】損益計算書（費用）＜2021年度決算＞

（単位：百万円）

区分	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	浜松市	平均
営業費用	31,686	22,427	24,919	70,705	29,286	13,672	7,995	40,787	25,720	46,595	14,577	30,902	13,477	21,552	15,609	28,298	9,796	11,043	25,503
原水及び浄水費（受水費を含む）	4,282	7,034	7,839	21,795	10,153	2,283	1,201	4,453	4,029	8,191	6,773	11,830	3,638	4,588	2,510	9,571	1,213	3,564	6,386
配水及び給水費	8,465	4,675	5,016	15,193	5,884	3,118	2,007	14,600	4,211	9,547	1,486	4,623	1,914	3,620	2,539	3,495	1,958	1,251	5,200
受託工事費	-	47	97	291	83	-	42	1,081	-	101	131	87	30	713	110	86	139	42	205
業務費	2,587	1,335	1,521	5,499	2,192	1,157	588	3,442	2,066	5,681	1,038	2,448	905	1,642	1,092	1,917	816	645	2,032
総係費	1,736	997	1,518	4,507	1,578	929	524	2,230	1,594	4,700	950	1,007	912	1,360	739	1,385	690	575	1,552
減価償却費	12,719	8,093	8,578	20,019	6,415	5,953	3,490	14,490	12,882	17,071	4,124	10,622	5,825	8,270	8,123	11,025	4,765	4,697	9,287
資産減耗費	457	246	351	3,401	2,981	220	140	431	939	1,303	76	285	252	1,359	285	290	215	266	750
その他営業費用	1,441	-	-	-	-	12	1	60	-	-	-	-	1	-	212	529	-	0	282
営業外費用	1,112	713	749	2,283	874	614	632	4,067	1,769	2,756	430	471	442	1,001	1,790	1,669	451	346	1,232
支払利息	1,038	710	744	2,151	826	607	596	947	1,662	1,872	424	458	343	997	741	1,641	443	346	919
企業債取扱諸費	0	-	-	15	0	-	-	17	34	35	-	-	-	0	0	7	-	-	12
受託工事費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-	-	-	-	-	38
繰延勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他営業外費用	74	2	5	116	48	7	36	3,102	73	849	6	13	61	4	1,049	21	8	1	304
特別損失	28	48	137	-	5	141	-	54	-	606	7	63	6	17	24	18	10	11	78
総費用	32,826	23,187	25,805	72,988	30,166	14,428	8,628	44,907	27,489	49,958	15,014	31,436	13,926	22,570	17,423	29,985	10,257	11,399	26,800
<参考>有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの費用（円）※1	181.76	202.63	196.88	183.69	175.01	146.45	122.05	167.80	171.56	137.22	170.98	178.18	173.81	164.78	166.08	203.28	143.80	141.57	168.20
給水原価（円）※2	168.84	190.78	187.40	170.58	170.60	134.91	115.96	165.41	157.64	133.67	157.38	160.00	150.22	150.31	153.03	188.22	131.10	127.26	156.30
年間総有収水量（千m <sup>3</sup> ）	180,366	113,965	129,887	381,632	171,656	93,382	70,340	260,853	159,975	358,912	87,005	175,588	79,649	125,006	97,172	146,992	70,267	80,151	154,600

※ 「令和3年度地方公営企業年鑑」の数値を基に作成

※1（総費用－特別損失－受託工事費）÷年間総有収水量

※2（総費用－特別損失－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

## 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用②

### 性質別内訳：政令指定都市比較（2021年度）

<参考> 修繕費と建設事業費の違い

区分	説明	イメージ	会計処理	
			当年度	翌年度以降
修繕費	固定資産の原状を回復する支出	事後保全	費用計上	-
建設事業費	固定資産の価値や耐久性を高める支出	予防保全	資産計上	費用計上※1

※1 減価償却費として耐用年数に応じ費用計上

- 職員給与費は2番目、支払利息は3番目、動力費は5番目に少ない
- 修繕費は平均を下回る

**⇒有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用は、受水費が含まれると高くなる傾向にあるものの、本市は他の項目が安価なため、全体では3番目に低い**

【政令指定都市】有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの費用<2021年度決算>

(単位：円)

区分	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	浜松市	平均
職員給与費	23.47	25.92	19.68	27.95	25.75	23.16	14.48	36.11	31.56	30.49	18.09	26.69	32.00	31.07	25.13	23.07	19.62	15.20	24.97
支払利息	5.76	6.23	5.73	5.64	4.81	6.50	8.48	3.63	10.39	5.21	4.87	2.61	4.31	7.98	7.63	11.16	6.31	4.31	6.20
減価償却費	70.52	71.02	66.04	52.50	37.37	63.58	49.62	55.55	80.26	47.56	47.40	60.50	73.14	66.16	83.60	75.00	67.81	58.60	62.57
動力費	2.28	2.17	3.88	4.89	1.29	6.20	8.09	3.79	3.39	7.09	0.61	5.35	4.90	7.50	5.11	3.20	10.21	3.14	4.62
光熱水費	0.35	0.57	0.70	0.22	0.11	0.28	0.53	0.39	0.65	0.56	0.30	0.31	0.20	0.52	0.16	0.27	0.33	0.11	0.36
通信運搬費	0.66	1.48	0.99	1.11	0.71	0.95	1.17	0.91	0.72	1.31	0.35	1.09	0.94	0.84	0.91	1.64	1.74	1.01	1.03
修繕費	26.50	19.98	10.96	21.12	11.86	14.54	12.05	1.32	9.71	9.56	5.90	2.38	12.23	6.34	12.62	14.20	6.45	8.13	11.44
材料費	2.88	0.09	0.00	1.71	0.47	0.02	2.06	0.27	0.11	0.97	-	0.36	0.25	0.62	1.15	0.68	0.21	0.37	0.72
薬品費	1.89	1.47	0.31	1.21	0.98	1.93	0.60	1.19	3.16	1.76	0.01	0.21	0.69	0.69	2.31	1.25	0.25	0.72	1.15
路面復旧費	-	0.03	-	1.22	0.02	2.15	1.17	5.75	2.67	1.85	-	1.03	0.86	0.31	-	0.02	1.92	0.77	1.41
委託料	35.43	28.32	20.20	15.54	19.66	17.81	18.98	13.71	16.34	19.68	13.75	12.43	9.49	11.70	17.85	24.13	16.92	11.82	17.99
受水費	-	38.86	57.86	35.87	47.27	4.61	-	-	-	-	77.13	60.95	27.23	15.11	-	39.22	-	29.48	39.42
負担金	5.37	2.16	0.02	3.81	4.99	0.22	0.43	1.94	2.77	1.98	0.35	0.02	0.77	3.80	5.77	2.09	1.06	0.93	2.14
その他	6.65	4.35	10.51	10.90	19.72	4.50	4.38	43.24	9.82	9.19	2.22	4.27	6.80	12.13	3.84	7.35	10.96	6.96	9.88
費用合計	181.76	202.63	196.88	183.69	175.01	146.45	122.05	167.80	171.56	137.22	170.98	178.18	173.81	164.78	166.08	203.28	143.80	141.57	168.20

※ 「令和3年度地方公営企業年鑑」の数値を基に作成



---

2

本市の水道料金

# 現行料金表比較（政令指定都市）①

## 基本料金（ひと月あたり）

### ▶ 政令指定都市比較

- ✓ すべての区分において平均を下回る
- ✓ 小口径で大きく平均を下回り、特に「25mm」「50mm」「75mm」の区分では平均の50%以下となっている
- ✓ 「口径区分数」10区分は平均を上回り細分化されている

基本料金（政令指定都市）※1

単位：円（税抜）

口径 (mm)	都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	浜松市	平均	比率※2	
13			580	890	530	840	880	700	625	920	850			670	760	680	850	900	600	785	76.5	
20	1,320	1,250	1,080	845		2,090	700	1,070	920			650	880	1,020	810	900	1,330	1,240	640	1,007	63.6	
25		1,900	1,750	850		3,240	1,000	1,560	1,900			1,000	1,700	1,720	860	1,260	3,110	1,690	720	1,498	48.1	
30	-	2,800	4,800	-		4,680	2,620	-	-			3,100	-	-	-	-	-	-	-	1,500	2,610	57.5
40	19,000	5,300	14,800	10,150		7,910	2,620	3,600	2,780			5,000	4,500	3,750	1,150	4,500	10,920	3,850	2,900	5,784	50.1	
50	49,000	11,200	38,200	10,500		12,860	5,240	7,400	18,300			10,000	8,800	7,430	2,375	9,840	21,100	8,350	6,200	12,676	48.9	
75	216,000	24,600	86,500	10,900		28,900	10,370	17,800	35,910			20,000	21,700	14,380	2,925	21,600	59,700	14,850	14,000	33,418	41.9	
100	244,000	48,000	184,500	12,000		51,300	18,570		71,600			31,000	41,000	24,150	3,540	45,200	129,200	25,600	28,000	55,341	50.6	
150	511,000	130,000	310,900	30,000		116,200	47,020	37,100	134,260			50,000	106,000	38,390	5,325	124,100	319,000	55,000	74,000	116,093	63.7	
200	583,000	260,000	988,300	42,000		208,200	47,020		281,520			110,000	212,000	57,320	6,880	255,700	511,000	-	155,000	220,966	70.1	
口径区分数	7	10	10	1	9	10	10	7	9	1	9	8	9	9	9	9	8	10	8.1	124.1		

※1 各団体HP（2023年7月現在）を基に、本市区分により作成

※2 平均を100とした場合の本市の比率

※3 水道料金算定要領では、給水管の口径別（量水器口径）により適当な段階に区分して設定するものとされ、川崎市と大阪市以外が標準的



# 現行料金表比較（政令指定都市）②

## 従量料金（ひと月あたり）

### ▶ 政令指定都市比較

- ✓ ①「水量区分数」は平均を上回り細分化されている
- ✓ 「1 1m<sup>3</sup>～1 0 0m<sup>3</sup>」までの区分は特に低額

例えば2 0m<sup>3</sup>でみると、平均の1 4 4円に対し、本市は最も低額の9 6円

＜参考＞ 逓増型料金体系とは  
 使用水量が増加するほど適用される使用料の単価が逓増的に高くなる料金体系  
 2018年度浜松市包括外部監査では、大口需要者の地下水転換への対応として、「逓増度」の緩和を検討する必要ありとの意見

従量料金（政令指定都市）※1

単位：円（税抜）

都市名 水量(m <sup>3</sup> )	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	浜松市	平均
1								0	0										
5																			
6	0	80	0	0	4	37	60	0	10	10	37	0	30	5	10	17	15	40	
7								10	10										
8																			
9					95	48													
10																			
11																			
15	200	185	175	139	177		107	154	177	97	122	145	136	106		155	135	96	
16														168	122				
20						102													
21																			
25	230		220	185	253			212	180	124	182	155	148			243	160	127	
26					194									203					
30		205					142												
31																			
40																			
41	265			209	301	109		247		168	227		170		156	284	185	155	
50									208										180
51		240								230	272			229					188
100																			
101		275							226	293					208				
200																			
201	330		310		358	147		302											
300																			
301				329					243	342									
500																			
501		310										250	195	241	288	387			
1000	350			343	413	172		317			322								
1001									284										200
5000	375			357						358	332								
5001									326										
① 水量区分数	7	6	4	11	8	6	6	8	9	8	8	5	5	6	6	6	5	8	6.8

※1 各団体HP（2023年7月現在）の一般用・家事用を基に、本市作成



# 現行料金表比較（政令指定都市）③

## 逓増度

### ➤ 政令指定都市比較

✓ ①「逓増度」は平均の「3.04」対し、本市は3番目に低い「2.00」

逓増度（政令指定都市）※1

単位：円（税抜）

水量(m) 都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	新潟市	静岡市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	浜松市	平均
基本料金：口径13mm (A)	1,320	580	890	530	840	880	700	625	920	850	650	880	670	760	680	850	900	600	785
従量料金：使用水量10m <sup>3</sup> (B)	0	800	350	190	96	370	600	40	50	100	370	0	300	50	100	170	150	400	230
水道料金 (C=A+B)	1,320	1,380	1,240	720	936	1,250	1,300	665	970	950	1,020	880	970	810	780	1,020	1,050	1,000	1,015
水道料金単価 (D=C/10)	132	138	124	72	93.6	125	130	66.5	97	95	102	88	97	81	78	102	105	100	101
従量料金単価：最高 (E)	375	310	310	357	413	172	195	317	326	358	332	250	195	241	310	387	220	200	293
① 逓増度 (F=E/D) ※2	2.84	2.25	2.50	4.96	4.41	1.38	1.50	4.77	3.36	3.77	3.25	2.84	2.01	2.98	3.97	3.79	2.10	2.00	3.04

※1 各団体HP（2023年7月現在）の一般用・家事用を基に、本市作成

※2（算出方法）本市最小口径13mmでの比較、従量料金の最高単価（E）を最小口径における10m<sup>3</sup>までの水道料金単価（D）で除したもの

## 現行料金表比較（県西部地域）①

### 基本料金（ひと月あたり）

#### ➤ 県西部地域比較

- ✓ 「口径100mm以下」で平均を下回り、特に「20mm」「25mm」の区分では平均の50%以下となっている
- ✓ 「口径150mm以上」の区分で平均を上回る
- ✓ 「口径区分数」10区分は平均を上回り細分化されている

基本料金（県西部地域）※1

単位：円（税抜）

都市名 口径 (mm)	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	湖西市	浜松市	平均	比率※2
13	850	1,000	900	1,030	1,143	1,000	1,000	600	940	63.8
20	1,050		1,500	1,070		2,045	1,900	640	1,294	49.5
25	1,650	1,333	1,800	1,270	1,305	2,591	2,800	720	1,684	42.8
30	3,400	1,905	2,750	1,600	1,883	3,864	4,600	1,500	2,688	55.8
40	7,500	3,429	5,850	2,210	3,347	7,045	9,100	2,900	5,173	56.1
50	12,300	5,429	10,450	3,340	5,230	10,455	13,700	6,200	8,388	73.9
75	30,600	12,381	30,150	6,130	11,764	24,318	31,000	14,000	20,043	69.9
100	48,500	21,905	64,200	10,070	20,919	38,273	54,000	28,000	35,733	78.4
150		47,619	-	-	-	-	120,000	74,000	72,530	102.0
200		-	-	-	-	-	-	155,000	101,750	152.3
口径区分数	8	8	8	8	7	8	9	10	8.3	121.2

※1 各団体HP（2023年7月現在）を基に、本市区分により作成

※2 平均を100とした場合の本市の比率

# 現行料金表比較（県西部地域）②

## 従量料金（ひと月あたり）

### 県西部地域比較

- ✓ ❶ 「水量区分数」は平均を上回り細分化されている
- ✓ 例えば20m<sup>3</sup>で見ると、平均の134円に対し、本市は最も低額の96円
- ✓ 本市以外「基本水量」を設定している

従量料金（県西部地域）※1 単位：円（税抜）

都市名	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	湖西市	浜松市	平均
水量(m <sup>3</sup> )									
1	0								
4									
5									
6	200	0	0	0	0	0	0	40	
7									
8	(基本料金に含む)								
9	84								
10									
11									
15	113	167	150		181		125	96	
16				142					
20									
21									
25	126							127	
26									
30									
31		181	160	150	191			155	
40	150						145		
41								180	
50									
51						100			
75	168	195		159	205			188	
76									
100									
101									
200									
201									
299			170					195	
300									
301							160		
500	175	205		170	224				
501									
1000									
1001								200	
5000									
5001									
基本水量	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	-	-
水量区分数	8	5	4	5	5	2	4	8	5.1

### ＜参考＞基本水量とは

- ・基本料金に付与される一定の水量  
例) 10m<sup>3</sup>付与→基本料金のみで10m<sup>3</sup>使用できる
- ・水道料金算定要領では、基本水量を付与する料金は、料金の激変を招かないよう漸進的に解消するものとし、経過的に存置することはやむを得ないとしている
- ・解消するものとされる背景は以下のとおり
  - ✓ 公衆衛生向上の観点から生活上必要な一定程度の水の使用を促すことを目的として基本水量が付与されていた
  - ✓ 基本水量に満たない利用者からみると、不公平感がある
  - ✓ 利用者の節水努力が報われない

❶ 水量区分数 ※1 各団体HP（2023年7月現在）の一般用・家事用を基に、本市作成

## 現行料金表比較（県西部地域）③

### 逦増度

➤ 県西部地域比較

✓ ①「逦増度」は平均の「1.46」対し、本市は最も高い「2.00」

逦増度（県西部地域）※1

単位：円（税抜）

都市名	磐田市	掛川市	袋井市	御前崎市	菊川市	森町	湖西市	浜松市	平均
水量(m <sup>3</sup> )									
基本料金：口径13mm (A)	850	1,000	900	1,030	1,143	1,000	1,000	600	940
従量料金：使用水量10m <sup>3</sup> (B)	368	334	300	0	362	200	250	400	277
水道料金 (C = A + B)	1,218	1,334	1,200	1,030	1,505	1,200	1,250	1,000	1,217
水道料金単価 (D = C/10)	121.8	133.4	120	103	150.5	120	125	100	122
従量料金単価：最高 (E)	175	205	170	170	224	100	160	200	176
① 逦増度 (F = E/D) ※2	1.44	1.54	1.42	1.65	1.49	0.83	1.28	2.00	1.46

※1 各団体HP（2023年7月現在）の一般用・家事用を基に、本市作成

# 現行料金表比較（総括）

---

## 分析

### ▶ 基本料金

- ✓ 政令指定都市との比較では、すべての区分において平均を下回る
- ✓ 県西部地域との比較では、口径150mm以上を除く区分において平均を下回る

### ▶ 従量料金

- ✓ 口径13mmでの 2～3人世帯の標準的な使用水量 2.0 m<sup>3</sup>の場合、政令指定都市及び県西部地域の中で最も低額

### ▶ 逓増度

- ✓ 政令指定都市の中では3番目に低いものの、県西部地域の中では最も高い